Opinion オピニオン

世界衆論

米中「G2」体制で世界は回るか

今や多国間協力の時代／日本をモデルに中国は発展を　王 緝思さん（北京大学国際関係学院院長）の問題提起

私は米国を長年、研究してきた。中国、日本、米国の3国間の協力に関心がある。

中国が経済大国化したことで、米中両国による「G2」体制が世界を取り仕切ると主張する人がいる。私はその意見に懐疑的だ。環境問題から地域紛争まで世界規模の問題解決に米中だけで指導的な役割を発揮できるだろうか。金融危機以降、従来のG7やG8では状況を打開するのに不十分だとして、G20サミットが開かれるようになった。あらゆる面で多国間の協力が重要になっているのだ。

中国外交にとって確かに米国は最も重要な国である。だが私は中国の国家利益からみて、日本がその次に重要だと考えている。

中国にとっての安全保障は、軍事上の安全だけでなく、経済安全保障、エネルギー安全保障、食糧安全保障など多様化している。経済発展にしても、今後は環境や社会の調和を重視した「科学的発展」を目ざさねばならない。

中国はまだ発展途上国だ。だが、米国のように、「規模が大きいほどいい」という発展モデルを追求していったら大きな問題が起きる。資源や市場で外部への依存が高いこともあり、持続可能な発展を実現していく必要がある。中国社会建設では、米国以上に日本に学ぶことの方が多いのだ。

中日関係について、慎重ながらも基本的には楽観している。第一の理由は、中日の政治指導者が両国関係を極めて重視していることだ。06年に当時の安倍首相が中国を訪問して以降、首脳交流が続いている。防衛交流が進んでいるのも評価できる。第二に貿易関係が安定している。第三に自治体、NPO、学術団体など多様なレベルで文化交流が深まり、衝突を防ぐ緩衝材になっている。第四に対テロや核拡散防止といった国際問題で共通の利益と見識をもっている。第五に台湾海峡の両岸関係が比較的安定している。台湾独立の動きが顕在化すれば、米中の衝突にまで発展しかねず、日本もジレンマに陥るだろう。

中日間には協力できる潜在力がまだまだある。日本は新エネルギー開発や省エネで世界のトップをいく。中国のエネルギーの使用効率は日本の7分の1しかないともいわれる。ゴミや汚水の処理、都市建設、環境保全、社会保障や食の安全など、日本から学ぶべき分野は多い。

「平和的発展」を目指す中国は、国際的枠組みや秩序づくりに積極的に参加していく。ここで強調したいのは、国際的なメカニズム構築での中日協力である。中日は対話を重ねてきたが、今後は二国間問題だけでなく、アフリカや中東、中南米など幅広い国際問題を取り上げていくべきだ。

中日両国が克服すべき障害の第一は、日本人による中国の過大評価をやめることだ。「軍事力が強大化している」といった中国警戒論がある。いき過ぎると、日本は対米関係を強めて中国に対抗すべきだという考えに至る。中国も防衛白書や軍事予算を公表して、透明性を高めようとしている。大切なのは、対話を通じた政治的な信頼の構築である。中国側に「日本には学ぶところはない」という意識が出始めているのも問題だ。冷静かつ客観的に自国の実力を見極めなければならない。

障害の二つ目は民族主義の台頭だ。双方が民族感情をうまく制御しないと、関係がぎくしゃくする。三つ目は文化的な違いと誤解だ。だが、これは人と人の交流を深めることで克服できるはずだ。

（国際交流基金、東京財団での講演から）

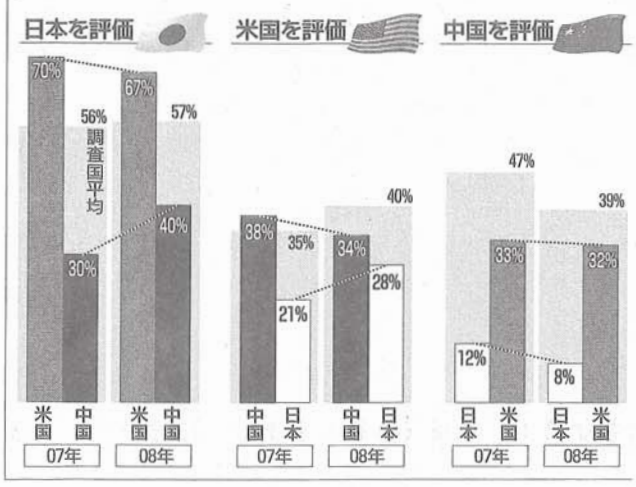
ワン・チースー　専門はアメリカ外交・米中関係・国際政治理論。中国共産党中央党校国際戦略研究所所長も兼任。前東京財団客員研究員。60歳。

「まずはその握り拳を緩めては？」

ヘン・キム・ソン
©New York Times Syndicate

米国、中国の評価が低い日本人

〔グラフは「BBCワールド・サービス」の調査から。この調査は07年が欧米・アジア・アフリカの34カ国（調査は07年末～08年初頭）、08年が同21カ国（08年末～09年初頭）で実施。日米中の調査方法は、日本が面接、米中は電話〕



東京財団リポート

中国に好感をもつ日本人は1割程度、米国を肯定的に見る人も3割に満たない。英BBCが毎年実施している国際世論調査は07、08年、米中に対する日本人の複雑な心境を浮き彫りにした。日本を評価する声が米国人の約7割、中国人でも4割まで増えているのと対照的だ。中国人の対米観、米国人の対中観よりも否定的トーンが強い。日本人のこうした心境には昨今の自信喪失も影を落としているとみられるが、日米中関係にとっては懸念材料といえよう。

（細野豊樹・共立女子大准教授）

The Asahi Shimbun

吉原 欽一さん

アジアフォーラム・ジャパン専務理事

よしはら・きんいち　専門は現代アメリカ政治・外交。東京財団・現代アメリカ研究プロジェクトのメンバー。54歳。

高原 明生さん

東京大学大学院教授

たかはら・あきお　専門は現代中国、東アジア政治。著書に「毛沢東、鄧小平そして江沢民」（共著）など。50歳。

植木（川勝）千可子さん

早稲田大学大学院教授

うえき（かわかつ）・ちかこ　専門は国際関係・安全保障。著書に「アクセス安全保障論」（共著）など。50歳。

水野 孝昭

本紙論説委員

みずの・たかあき　82年、朝日新聞社入社。ハノイ、ワシントン特派員、ニューヨーク支局長などを経て、現職。50歳。

構成／吉田貴文

しゅうろん【衆論】

・多くの人の議論・意見〈広辞苑〉
・全国の智力に由て衆論を成し、その衆論の帰する所にて政府を改め、遂に封建の制度をも廃したる〈福沢諸吉「文明論之概略」〉

米国の影響力低下で中国が台頭
オバマ政権は「利害の共有」図る

水野　米国で「G2」、すなわち米国と中国の2国で世界を仕切るという言い方が出ている。イラク戦争の失敗で米国の軍事力は大きく傷つき、金融危機を経て経済面でも中国との力関係が変わりつつある。オバマ政権が掲げる気候変動や核不拡散への対応、対テロ戦略においても中国の重要度は高い。米国が中国と手を携えていこうと考えるのは当然だが、どこまで進むのだろう。

高原　米国は中国を大切なパートナーとして遇するようになった。もともと中国は国連安全保障理事会の常任理事国で独自外交を展開しており、グローバルパートナーとしての条件を満たしていたが、経済的な台頭で内実を伴う存在になってきた。

吉原　「G2」は以前から議論されているが、これまでは経済先行で政治的な視点はなかった。今後は政治も見据えた「実質的なG2」に変わっていくだろう。格上げされた8月の米中戦略・経済対話にはクリントン国務長官も入る。実質的なG2の始まりという認識を持っていいと思う。

中国の米国専門家である王先生は、日中関係が「政冷」といわれた05年ぐらいから、既に日本に好意的な発言をしている。だが、私は王先生がG2に懐疑的という点には若干疑いを抱いている。彼の日本重視は、逆に「G2時代」をにらんでのものではないか。

水野　一時期、中国で提唱された「対日新思考」のように、米国をにらんで日本カードを使っている面があるということか。

植木　対日新思考が話題になった03年ごろ、中国の立場は弱かった。新思考の趣旨は「戦略的な価値を重視し、国益重視から対日関係を大事にしていこう」というもの。具体的には、日本と接近することで米国を牽制しつつ経済発展のために対日関係を深める、台湾問題でも日本に好意的な見方をしてもらおうという戦略的な読みがあった。現在の日本重視の特徴は、中国の立場が弱くないにもかかわらず、日本を取り込もうとしている点だと思う。

水野　ブッシュ前政権は同時テロをきっかけに中国を対テロ戦争のパートナーとする一方で、人民元の切り上げを言い続けた。オバマ政権は外交も金融も米中間で広く話し合っていく舞台をつくろうとしている。

吉原　米国が経済、金融でも一緒にやろうと迫ってきたことに、中国は困っているだろう。だが中国には力がある。ちょっとでも都合が悪くなると、「偉大な後進国だから」と逃げることはもはや許されない。そういうメッセージは中国に伝わっている。

米国が4年ごとにおこなう国防計画見直し（QDR）が10年初頭までには出る。担当するフロノイ国防次官は米国流の「Peace Through Strength」（軍事力による平和）意識の持ち主だ。前回06年のQDRでは「戦略的岐路にある国」としてロシア、インドとともに中国が挙げられている。今度も中国に厳しい見方を示すだろう。

植木　米国にとって中国が潜在的な競争相手という認識は変わらないが、中国は冒険主義的、好戦的な行動はとってはいない。

水野　ブッシュ政権では、米軍偵察機の接触事故で米中間が緊張した。オバマ政権は米軍の音響測定艦が中国船に妨害されても、大きな外交問題にしていない。焦点のパキスタンをめぐっても、以前は中国が核開発に協力していると、米国は非難した。いまはイスラム原理主義を抑えて、核のボタンをテロリストに渡さないという利害を両国が共有している。

ただ、良くも悪くも、日本そして米国の一部は中国を過大評価している。まだそれほどの実力はないのに「G2」に祭り上げられれば、何をやらされるのかと中国は警戒するだろう。「気分がいい面もあるが、やすやすとは乗れない」というのが、政策決定サークルにいる人たちの「G2」への反応だと思う。

植木　米国の絶対的パワーは依然強く、米中逆転とか接近とかという段階ではない。ただ、米国の影響力、問題を解決する力は明らかに落ちている。冷戦が終わり、安全保障上、米国を必要とする国が減ったこと、国や地域を超えて解決が必要な問題が頻発していることなど、幾つかの理由が重なりあっている。

日本は地域構想にアイデア示せ
非核化へ広島で3国首脳会談を

高原　新たな潮流の中で、日本はどう行動すればよいのか。いまやビジョンやアイデアの時代だ。中国にも米国にも、日本の考えをはっきり示さなければ相手にされない。どのような東アジアの秩序を目指すのか。安全保障上、一番大事な朝鮮半島についての長期的な政策目標は何か。いまは状況対応ばかりで、主体的な構想力が欠けていないか。

吉原　クリントン国務長官が来日した際、地球温暖化問題は日米中3カ国にとって絶好の課題だと言った。6者協議についても、拉致問題は協議の枠組みでこそ動くと外相会談後の記者会見で発言した。ブッシュ前政権では考えられないようなボールが米国から投げられた。日本はこれをどう受け止めて具体的な状況設定をしていくか。環境問題、食糧、エネルギーはすべて安全保障にかかわる問題であり、日本はアイデアを出して、とりわけ中国との距離を縮めてゆく必要がある。

植木　いま米中が「G2」と言われて、日本がちょっと外されたような寂しさ、焦りが一部にあるようだ。しかし、米中が対立し、米国か中国かの厳しい選択を迫られる必要がないことは、日本にとっていいことだ。オバマ政権は東アジア地域についても、多国間の枠組みをつくろうとしている。日本が目ざす地域にするためには、どういう枠組みがいいのか。日本は歴史問題の影響で何もできない状況が続いていたが、もっと責任を持つ時期にきている。

水野　北朝鮮のミサイル発射では、中国が北朝鮮に配慮して国連安保理の決議ではなく議長声明に格下げしたと反発があった。しかし日米中、韓国、ロシアは朝鮮半島の非核化では一致している。日本も6者協議を真の地域機構に育てようと前向きの提案をすれば、歓迎されるのではないか。

高原　それは戦略的互恵関係の重要な柱になりうる。麻生首相も、議長声明であっても厳しい言葉であればいいと、日中韓の会議で確認した。核廃絶を呼びかけるオバマ政権の勢いを活用して中国にも働きかけ、東北アジアの非核化を引っ張ってゆく。日米中、最初の首脳会談を広島でやる。そういうアイデアこそ日本に求められている。

吉原　6者協議については、米民主党も「責任ある利害関係者」である中国が目に見える成果をつくる舞台だ、という認識を持っている。日米ともに、中国の力を利用するという発想が重要だ。

植木　日中で共有できるビジョンはあると思うが、まずは、例えば災害救援といったレベルから始めなければならない。それを日中だけでなくて、アジア地域全体で、ある程度恒久的な調整組織を作り、何かあればいち早く人や物を出す。気候変動で災害が増える傾向にあり、日中の協調を生み出す以上の意味がある。

高原　人口の多い中国が世界で存在感を増すのは必然だ。たとえば中国のミャンマー（ビルマ）進出は止められない。そうであれば、日中でミャンマーの発展に協力することが日本にもプラスとなる。中国の海軍力が伸びてマラッカ海峡に出ていくのならば、それも活用する。新たな発想と知恵が必要だ。

植木　米国は、日本がアジア地域を責任を持って引っ張っていくことを期待している。日本にそれができれば日米同盟も強固になる。そのためには、日本と中国が安定した関係をつくることが重要だ。中国の軍事力が増大しているのは事実だが、それが地域の不安定化につながらないようにチェックするとともに、中国自らが日本との関係、地域との関係を重視するような依存の仕組みを構築しなくてはならない。北朝鮮の核への見方は米国とアジアとでは違う。米国がテロ組織や中東への拡散を心配しているのに対し、地域の国々は北朝鮮の核そのものを懸念している。地域のことは地域の国が主体的に考えないといけない。

水野　北朝鮮の核問題をめぐり、米国が「日本が核武装しかねない」ことを理由に、中国に協力を求めるようでは困る。日本は米中両側からカードとして使われかねない。歴史カードや軍拡という負のカードの応酬では、東アジア全体が損をする。「民生重視の日本の発展モデル」に自信を持って、日米中が共有できる地域の将来像を描いていきたい。

高原さんの総括

持続可能な発展へ中国は目覚めるか

王緝思さんは中国について、持続可能な発展を実現することが今日の大きな課題だという。もはやアメリカモデルでやっていけないのは明らかだ。中国当局は「調和のとれた社会」を目指しており、そのひとつのモデルとして日本が重要と位置づける王さんの言葉に偽りはないと思う。

ただ、人びとの価値観は、本当の危機に遭遇しないとなかなか変わらない。日本でも公害や石油危機があったからこそ、環境保護や省エネの大切さがわかった。今回の経済危機も一般の中国人の価値観を変えるまでのインパクトはないだろう。公害や高齢化がいっそう深刻化しないと、多くの人は目覚めないかもしれない。

日本の第一の課題は中国を含む東アジアのビジョンを描くことだ。米中のように、日本にも外交に提言するシンクタンクがもっと必要である。さらにメディアも変わらなければ駄目だ。先日、ベトナムの最高指導者が来日したが、ほとんど報道がなかった。中国の台頭を契機に外交音痴を克服する努力をしないと、「日本埋没」の危機は徐々に深まってゆくだろう。